



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ 上場取引所 東・大
 コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朴木 義雄 (TEL) 03(3455)8108
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北村 明 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	31,031	△5.6	755	—	1,240	216.0	512	—
22年3月期第1四半期	32,859	10.3	△29	—	392	—	△1,819	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	76	—	—
22年3月期第1四半期	△48	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	142,200	85,401	85,401	67,516	47.5	1,814	84	
22年3月期	149,954	85,991	85,991	67,616	45.1	1,813	72	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 67,516百万円 22年3月期 67,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	9	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	14	00
23年3月期(予想)	—	—	9	00	—	—
					9	00
					18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無 22年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	63,000	△21.0	1,300	△41.4	1,900	△37.1	1,200	—	32	26
通期	145,000	△13.7	5,200	△33.1	6,400	△31.4	4,100	16.2	110	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2頁「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ー）、除外 ー社（ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	38,880,000株	22年3月期	38,880,000株
23年3月期1Q	1,677,549株	22年3月期	1,599,349株
23年3月期1Q	37,254,585株	22年3月期1Q	37,280,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
連結受注高、連結売上高の状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による緊急経済対策の効果等により、一部回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の低迷や、円高、デフレの進行など、全体としましては依然厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設需要は、住宅投資は緩やかな増加が期待できる状態に改善しつつあるものの、企業は依然として設備投資を抑制する傾向にあり、また、公共投資は引続き緊縮財政下にあるため、極めて厳しい受注環境が続いております。

このような状況のなかで、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は31,031百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、利益につきましては、原価管理の徹底を図るとともに、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を推進しました結果、営業利益は755百万円（前年同期は29百万円の損失）、経常利益は1,240百万円（前年同期比216.0%増）となりました。

また、四半期純利益につきましては、株式市場低迷の影響を受け、投資有価証券評価損542百万円を計上したこと等により、512百万円（前年同期は1,819百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,754百万円減少し、142,200百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,163百万円減少し、56,798百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、85,401百万円となりました。

その主な要因は、連結子会社である青木あすなる建設株式会社の自己株式取得による少数株主持分の減少等によるものです。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント改善し60.1%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は67,516百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント改善し47.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表した予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,659	47,506
受取手形・完成工事未収入金等	48,173	62,120
販売用不動産	2,876	2,926
未成工事支出金	3,442	3,038
繰延税金資産	1,008	870
その他	3,245	3,918
貸倒引当金	△284	△314
流動資産合計	113,121	120,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,786	2,828
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	602	626
船舶(純額)	767	791
土地	8,856	8,856
リース資産(純額)	56	26
有形固定資産計	13,068	13,128
無形固定資産		
	208	204
投資その他の資産		
投資有価証券	5,661	6,213
投資不動産(純額)	3,214	3,478
繰延税金資産	2,719	2,738
その他	7,376	7,402
貸倒引当金	△3,169	△3,277
投資その他の資産計	15,802	16,554
固定資産合計	29,078	29,887
資産合計	142,200	149,954

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,212	26,622
短期借入金	10,060	10,010
未払法人税等	328	1,966
未成工事受入金	5,882	5,011
賞与引当金	2,317	1,602
完成工事補償引当金	132	155
工事損失引当金	117	120
その他	4,425	4,837
流動負債合計	43,476	50,324
固定負債		
長期借入金	16	31
再評価に係る繰延税金負債	416	416
退職給付引当金	8,970	8,878
船舶特別修繕引当金	44	47
負ののれん	1,858	2,229
その他	2,016	2,034
固定負債合計	13,322	13,637
負債合計	56,798	63,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	66,993	67,003
自己株式	△2,748	△2,670
株主資本合計	69,517	69,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△314	△301
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△2,000	△1,987
少数株主持分	17,885	18,374
純資産合計	85,401	85,991
負債純資産合計	142,200	149,954

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	31,454	29,583
不動産事業売上高	1,404	1,448
売上高合計	32,859	31,031
売上原価		
完成工事原価	28,203	25,946
不動産事業売上原価	1,119	1,208
売上原価合計	29,323	27,154
売上総利益		
完成工事総利益	3,250	3,636
不動産事業総利益	285	239
売上総利益合計	3,536	3,876
販売費及び一般管理費	3,565	3,121
営業利益又は営業損失(△)	△29	755
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	52	63
負ののれん償却額	371	371
投資不動産賃貸料	46	33
その他	49	87
営業外収益合計	524	560
営業外費用		
支払利息	54	48
投資不動産管理費用	35	19
その他	12	7
営業外費用合計	102	75
経常利益	392	1,240

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	4	3
固定資産売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	45	33
負ののれん発生益	—	186
その他	4	24
特別利益合計	63	249
特別損失		
投資有価証券評価損	—	542
貸倒引当金繰入額	2,900	—
厚生年金基金脱退損失	—	149
その他	151	42
特別損失合計	3,052	734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	754
法人税、住民税及び事業税	104	321
法人税等調整額	8	△151
法人税等合計	113	170
少数株主損益調整前四半期純利益	—	584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△890	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,819	512

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築工事	16,985	45.2	19,344	59.1	2,359	13.9
	土木工事	19,312	51.4	11,963	36.5	△7,349	△38.1
	建設事業計	36,297	96.6	31,307	95.6	△4,989	△13.7
	不動産事業	1,285	3.4	1,426	4.4	141	11.0
	合計	37,582	100.0	32,734	100.0	△4,848	△12.9
売上高	建築工事	13,271	40.4	12,455	40.1	△816	△6.2
	土木工事	18,183	55.3	17,128	55.2	△1,054	△5.8
	建設事業計	31,454	95.7	29,583	95.3	△1,871	△5.9
	不動産事業	1,404	4.3	1,448	4.7	43	3.1
	合計	32,859	100.0	31,031	100.0	△1,828	△5.6